

情報交換会	17:45 ～ 20:00	展示室
-------	---------------------	-----

第2日目 【6月7日(金)】

内 容	時 間	会 場
3分科会報告	9:30 ～ 10:10	大ホール
文化講演 テーマ：「国際人って何？ ～落語に学ぶ日本人の聡明さ～」 講 師：桂 米團治 氏	10:20 ～ 11:00	
芸術公演 【ジャズカルテット】 出 演：センチュリーJAZZ QUARTET	11:20 ～ 12:00	
閉会式 閉会あいさつ（豊中市立文化芸術センター 総合館長 朝倉祥子 氏） 次期開催館あいさつ（愛知芸術文化センター・愛知県芸術劇場 館長 丹羽康雄 氏）	12:05 ～ 12:20	

2 専門委員会活動状況

(1) 全体会

- 第1回 令和元年5月21日（火） 東京都中小企業会館 8階 C会議室 委員22名
- ・委員長、副委員長の選任について
 - ・今後の専門委員会の運営等について
 - ・各部会の検討事項について
 - ・研究大会（大阪・豊中大会）の実施について
 - ・専門委員会全体の活動状況報告（理事会報告事項）

(2) 経営環境部会

- 第1回 令和元年5月21日（火） 東京都中小企業会館 8階 A会議室 委員7名
- ・部会長の選任について
 - ・副部会長の指名、役割分担について
 - ・部会の検討事項について
 - ・研究大会（大阪・豊中大会）第2分科会の実施について
- 第2回 令和元年10月29日（火） 東京都中小企業会館 8階 A・B会議室 委員6名
- ・各支部での課題・部会の検討事項等についての情報交換及び意見交換
 - ・研究大会（愛知大会）分科会テーマ等について
 - ・今後の予定等
- 第3回 令和元年2月4日（火） 東京都中小企業会館 8階 A・B会議室 委員6名
- ・各支部での課題・部会の検討事項等についての情報交換及び意見交換
 - ・研究大会（愛知大会）分科会テーマ・講師等について
 - ・今後の予定等

(3) 事業環境部会

- 第1回 令和元年5月21日（火） 東京都中小企業会館 8階 B会議室 委員7名
- ・ 部会長の選任について
 - ・ 副部会長の指名、役割分担について
 - ・ 研究大会（大阪・豊中大会）第3分科会の実施について
 - ・ 部会の検討事項について
- 第2回 令和元年10月29日（火） 東京都中小企業会館 8階 C会議室 委員6名
- ・ 令和元年度、令和2年度の検討テーマ及び調査・照会事項
 - ・ 研究大会（愛知大会、栃木大会）に向けて、どのように取り組むかについて
 - ・ 役割分担の変更について（調査・照会事項の担当部会員の変更）
 - ・ 今後の予定等
- 第3回 令和2年2月4日（火） 東京都中小企業会館 8階 C会議室 委員7名
- ・ 研究大会（愛知大会）分科会講師・パネリスト等の候補者について
 - ・ 研究大会（愛知大会）分科会のタイムテーブル等具体的内容について
 - ・ チケット販売調査の進捗状況について
 - ・ 今後の予定等

(4) 特別部会

- 第1回 令和元年5月21日（火） 東京都中小企業会館 4階 会議室 委員9名
- ・ 部会長の選任について
 - ・ 副部会長の指名、役割分担について
 - ・ 部会の検討事項について
- 第2回 令和元年10月28日（月） 東京都中小企業会館 4階 会議室 委員6名
- ・ 検討課題協議及び情報交換
 - ・ 研究大会（愛知大会）分科会のテーマ等について
 - ・ 今後の予定等
- 第3回 令和2年2月3日（月） 東京都中小企業会館 4階 会議室 委員10名
- ・ 検討課題協議および情報交換
 - ・ 研究大会（愛知大会）分科会テーマ・講師等について
 - ・ 今後の予定等

B 研修事業

- 1 平成31年度全国、地域別 劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会
- 2 平成31年度全国、地域別 劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

(「E 文化庁委託事業1の(2)の項」参照)

C 情報提供事業

- 1 「全国公立文化施設協会ホームページ(全国劇場・音楽堂等総合情報サイト)」

(<http://www.zenkoubun.jp>)による情報発信

- ①(公社)全国公立文化施設協会の紹介(定款、役員名簿、会員名簿、会計報告、事業内容等)
 - ②発行資料の紹介(研修会報告書、全国公立文化施設名簿等)
 - ③文化庁委託事業[劇場・音楽堂等基盤整備事業]
 - ④保険
 - ⑤政策・制度等
 - ⑥研修・イベントの紹介
 - ⑦活動支援(助成金、支援金、相談、よくある質問、改修相談、公文協歌舞伎等)
 - ⑧公立文化施設データベース(施設検索)
 - ⑨専門人材情報(アドバイザー12名 コーディネーター66名)
 - ⑩ウェブサイト 公演企画Navi
 - ⑪リンク(文化庁、会員施設、賛助会員等のホームページ)
 - ⑫公文協事業アーカイブ
 - ⑬情報プラザ(地域等からの情報発信)
 - ⑭劇場・音楽堂等バリアフリー化推進プロジェクト
- ※令和元年度中のアクセス数 415,043件

- 2 全国公立文化施設名簿の発行

全国の公立文化施設の情報(約2,200施設)を掲載

- 3 「全国公文協情報フォーラム」(メールマガジン)による情報発信(第92号～第103号)
- 4 専門人材情報(コーディネーター)登録制度
- 5 劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援
- 6 劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

(3から6については、「E 文化庁委託事業1の(1)の項」参照)

D 公立文化施設支援事業

- 1 全国公立文化施設協会統一企画“松竹大歌舞伎”

①2019年度公演 合計 57館(85公演)

東コース

館数：22館 (34公演)

期間：令和元年6月30日～7月31日

演目：①口上、②双蝶々曲輪日記 引窓、③色彩間苺豆 かさね

主な出演者：松本白鸚、松本幸四郎、市川猿之助 他

中央コース

館数：18館 (28公演)

期間：平成31年3月31日～4月25日

演目：①口上、②菅原伝授手習鑑 「加茂堤」「車引」、③奴道成寺

主な出演者：松本白鸚、松本幸四郎、中村梅玉 他

西コース

館数：17館（23公演）

期間：令和元年8月31日～9月25日

演目：①恋飛脚大和往来「封印切」、②蜘蛛絲梓弦

主な出演者：中村鴈治郎、中村扇雀、尾上松也 他

②2020年度公演希望調査

公演実施計画館 合計55館（87公演）

西コース 20館（30公演）令和2年4月、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため全公演中止

東コース 19館（32公演）令和2年5月、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため全公演中止

中央コース 16館（25公演）令和2年9月

2 公文協公演情報&TICKETS（通称公チケ）の運営

会員施設の公演情報の発信とウェブ上でチケットングサービスを提供する「公チケ」については、全国の施設の公演・チケット情報の総合的なポータルサイトとして令和元年10月から新たに運用開始しました。また、併せて、経済性や機能性に優れたチケットングシステムを紹介する公文協チケットソリューション推奨システムの掲載を令和2年2月から開始しました。

E 文化庁委託事業

1 「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

(1) 芸術文化情報提供事業

①劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供

劇場・音楽堂等の事業、管理・運営、アートマネジメント及び舞台技術に関する情報や資料等を幅広く収集し整備した。それらの情報を劇場・音楽堂等関係者や研究者、一般市民、学生等にも提供した。また来所者への直接対応とともに、電話、メール、郵便、ファックス等を活用して幅広く対応した。

ア 「全国公立文化施設協会ホームページ（全国劇場・音楽堂等総合情報サイト）」

(<http://www.zenkoubun.jp>) による情報発信（「C 情報提供事業1の項」参照）

イ 「全国公文協情報フォーラム」（メールマガジン）による情報発信

第93号（2019年5月15日発行）

第94号（2019年6月14日発行）

第95号（2019年7月16日発行）

第96号（2019年8月15日発行）

第97号（2019年9月17日発行）

第98号（2019年10月15日発行）

第99号（2019年11月15日発行）

第100号（2019年12月13日発行）

第101号（2020年1月15日発行）

第102号（2020年2月17日発行）

第103号（2020年3月16日発行） 別途、臨時号発行

ウ 劇場・音楽堂等専門人材情報（コーディネーター）登録制度

登録者数：66名

エ 個別施設計画策定の取組推進

・「劇場・音楽堂等の大規模改修及び個別施設管理計画の策定状況に関するアンケート調査」を実施。

・「個別施設計画策定推進シンポジウム」の開催

・開催日：令和元年10月3日(木)

・会場：東京都中小企業会館 講堂（9階）

- ・内 容：基調講演、講演、事例報告・パネルディスカッション
- ・参加者数：88名

②劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援

ア 支援員の派遣による支援（支援員）

劇場・音楽堂等に自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する専門家を派遣し、指導や助言を行った。

施設への支援員派遣	38件	38施設		
地域への支援員派遣	9件	58施設	計47件	96施設
派遣延べ回数	81回			
派遣支援員実数	31名			

イ 日常相談業務対応

芸術文化活動にかかる相談について、電話、メール、直接対応等による相談を受け、相談者と専門家等をつなぐ等の相談対応を実施した。

対応件数	電話、メールでの問い合わせ件数	141件
	来所相談	4件

③劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」第2条に規定する劇場・音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析し、今後の劇場・音楽堂等の振興に係る諸施策に生かす資料の作成を行った。

- ・調査項目：施設の基本情報、職員の状況、平成30年度の施設利用実績・収支、平成30年度の事業実施状況、その他の活動等
- ・配布数・回答率：国公立施設 2,194施設 回答数1,374施設 回答率 62.6%
- 私立施設 295施設 回答数 117施設 回答率 39.7%

(2) 研修・交流事業

①劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化の支援を行った。

ア 全国劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

- ・開催日：令和2年2月5日（水）～2月7日（金）
- ・会場：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・内容：基調講演「文化芸術の力で未来を切り拓く」文化庁長官 宮田亮平氏
ファイナルプログラム「あらためて問う！－文化と芸術の違いとは？そしてどんな力があるのか？－」慶應義塾大学 名誉教授 美山良夫氏、舞踊家・Noism芸術監督 金森穰氏、フリーキャスター・元NHKエグゼクティブアナウンサー 堀尾正明氏
外14プログラムを実施

- ・参加者数：1,059名（延3,840名）

イ 地域別劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

- ・会場：全国7地域12施設で実施
- ・参加者数：アートマネジメント研修会 459名（271施設）
舞台技術研修会 352名（181施設）

②劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業

劇場・音楽堂等の担当職員にアートマネジメントや舞台技術等について他の劇場・音楽堂等での実務研修を実施し、交流を図った。

- ・実務者派遣 2件 2名
ザ・ヒロサワ・シティ会館（茨城県立県民文化センター）⇒いわき芸術文化交流会館 アリオス

2 令和元年度障害者による文化芸術活動推進事業（文化芸術による共生社会の推進を含む）「劇場・音楽堂等バリアフリー化推進プロジェクト」

劇場・音楽堂等の設置者、運営者及び利用者である芸術団体に対し、障害者等に対するバリアフリー化のための情報提供・指導・助言を行うことができる総合窓口を開設し、バリアフリー化のための普及・啓発と具体的支援を進めることにより、すべての人が分け隔てなく文化芸術活動に参加できる環境づくりを行った。

①有識者会議の開催

第1回：令和元年8月14日(水) 13:30～15:30

第2回：令和元年10月16日(水)13:30～15:30

第3回：令和2年3月2日(月) 13:30～15:30

②専門部会の開催（ガイドブック 企画・編集等）

第1回 令和元年9月19日(木) 10:00～12:00

③ヒアリング（当事者からのヒアリング）

開催日時：令和元年10月15日(火) 10:00～12:00

④相談対応

相談件数：4件

⑤バリアフリー化推進ホームページの開設

URL：https://www.zenkoubun.jp/barrier_free/

⑥バリアフリー化推進メールマガジンの配信

第1号：令和2年1月31日

第2号：令和2年2月28日

第3号：令和2年3月27日

⑦「劇場・音楽堂等アクセシビリティ・ガイドブック」の発行

令和2年3月発行 A5判 58ページ

⑧バリアフリー化推進のための研修会

「全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会」内プログラムで実施。

テーマ：「劇場・音楽堂等のアクセシビリティを考える！ーすべての人に開かれた劇場・音楽堂であるためにー」

開催日時：令和2年2月6日(木) 10:00～12:00

参加者数：200名

Ⅱ 法人会計（法人運営）

1 定時総会

日時 令和元年6月6日（木） 午後1時40分～午後2時30分

会場 豊中市立文化芸術センター 大ホール（大阪府豊中市曾根東町3丁目7-2）

- (1) 司会進行者松本辰明専務理事が開会宣言。
- (2) 定款第15条により、議長に兼田秀明氏（北海道立道民活動センター）を選出。
- (3) 出席正会員1,003名（議決権を有する総正会員数1,286名、出席正会員171名、委任状提出正会員832名）で定款第17条による定足数を満たし、本総会が有効に成立している旨の報告がある。
- (4) 議事録署名人として、定款第19条により兼田秀明議長と、正会員の中から林久美子氏（東京文化会館）を選出。
- (5) 次の事項を審議し、承認した。

第1号議案 平成30年度事業報告

第2号議案 平成30年度会計決算報告並びに監査報告

第3号議案 理事14名の選任について

理事

日枝 久 田村 孝子 松本 辰明 林 久美子 兼田 秀明 宮原 賢一

高萩 宏 丹羽 康雄 東田 浩 岡崎 隆司 重松 典子 岸 正人

金澤 茂 本 重人

第4号議案 監事2名の選任について

監事

木村 匡成 山本 好志

第5号議案 令和元年度年会費の2館免除

陸前高田市民会館 大熊町文化センター

2 理事会

第1回理事会

日時 令和元年5月21日（火）

場所 東京都中小企業会館 9階 講堂

- (1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数14名、出席理事10名、定款第33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 議事録署名人として、定款第34条第2項により田村孝子副会長、木村匡成監事、和氣正典監事の3名を確認。
- (4) 次の事項を審議し、承認した。

①令和元年度（2019年度）定時総会付議議案

第1号議案 平成30年度事業報告

第2号議案 平成30年度会計決算報告並びに監査報告

第3号議案 任期満了に伴う理事14名の選任

第4号議案 任期満了に伴う監事2名の選任

第5号議案 令和元年度（2019年度）年会費の免除

②令和元年度（2019年度）定時総会の議題の決定

日時 令和元年6月6日（木）午後1時40分から

会場 豊中市立文化芸術センター 大ホール

議題 第1号議案 平成30年度事業報告

第2号議案 平成30年度会計決算報告並びに監査報告

第3号議案 任期満了に伴う理事14名の選任

第4号議案 任期満了に伴う監事2名の選任

第5号議案 令和元年度（2019年度）年会費の免除

- ③支部規程第5条第2項に基づく支部長7名の承認
 - ④専門委員会規程第5条第2項に基づく専門委員会委員長、副委員長の承認
 - ⑤新規入会（正会員・準会員・賛助会員）申請の承認
 - ⑥令和元年度（2019年度）支部運営費配付額の決定
- (5) 次の事項を報告した。
- ①7支部からの活動状況報告
 - ②専門委員会からの活動状況報告
 - ③後援名義等の使用承認報告
 - ④代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告
 - ⑤令和元年度（2019年度）文化庁委託事業について
 - ⑥その他の協会事業について

(第1回)臨時理事会

日時 令和元年6月6日（木）

場所 豊中市立文化芸術センター 大ホール大楽屋（大阪府豊中市曾根東町3丁目7-2）

- (1) 定款第32条第3項により、議長に兼田秀明理事を選出。
- (2) 理事現在数14名、出席理事10名にて、定款第33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 次の事項を審議し、承認した。

会長、副会長、専務理事、常務理事の選定について

会 長	日枝 久
副 会 長	田村 孝子
専務理事	松本 辰明
常務理事	林 久美子

なお、理事1名が会長の選定について反対の旨を表明した。

(第2回)臨時理事会

日時 令和元年9月2日（月）

場所 東京都中小企業会館 4階 会議室

- (1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数14名、出席理事13名、定款第33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 次の事項を協議した。

全国公立文化施設協会の組織上の課題と今後の進め方について

①会長人事 ②副会長の増員 ③支部の構成 ④都道府県公文協との連携 ⑤専門委員会3部会の運営方法

当該協議事項について意見交換や質疑応答があり、課題についての理解を共有し、更に、闊達な意見や提案が出たのち、今後の検討体制や進め方について次の理事会で決議する方針が提案された。時間の関係で充分協議できなかったものについても、引き続き理事会で協議することが提案された。

第2回理事会

日時 令和元年10月29日（火）

場所 東京都中小企業会館 9F講堂

- (1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数14名、出席理事13名にて、定款第33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 議事録署名人として、定款第34条第2項により田村孝子副会長、木村匡成監事、山本好志

監事を確認。

(4) 次の事項を審議し、承認した。

①新規入会申請の承認

②「全国公文協組織上の課題検討PT」の設置

構成メンバー：支部長4名、専門委員会2名、監事1名

丹羽理事（委員長）、岡崎理事（副委員長）、高萩理事、本理事、兼田理事、岸理事、木村監事

委員の任期：「令和2年6月総会の日まで」

(5) 次の事項を報告した。

① 7支部からの活動状況報告

② 専門委員会からの活動状況報告

③ 後援名義等の使用承認報告

④ 平成31年度役員改選に係る候補者選出

⑤ 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告

⑥ 令和3年度定時総会・研究大会の開催日程及び開催地

⑦ 令和2年度支部運営配付額決定の基準

⑧ 文産官連携会議の委員就任依頼への対応

⑨ 令和元年度主な文化庁委託事業について

⑩ 令和元年度の主な協会事業について

第3回理事会

日時 令和2年2月4日（火）

場所 東京都中小企業会館 9F講堂

(1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。

(2) 理事現在数14名、出席理事13名にて、定款33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。

(3) 議事録署名人として、定款第34条第2項により田村孝子副会長と山本好志監事を確認。

(4) 次の事項を審議し、可決承認した。

① 令和2年度事業計画(案)

② 令和2年度収支予算(案)

③ 令和2年度資金調達及び設備投資の見込み

④ 新規入会申請（正会員）の承認

⑤ 令和2年度定時総会・研究大会（愛知大会）の日時・場所の決定

⑥ 全国公文協組織上の課題検討PTからの中間報告及び緊急提言

全国公文協組織上の課題については、論点整理と具体的な政策、改善策を検討するために令和元年度第2回の理事会で設置が決定され、理事会内に設置した。中間報告として副会長の増員を緊急に提言。

⑦ 副会長の選定について

副会長 岡崎 隆司

(5) 次の事項を報告した。

① 7支部からの活動状況報告

② 専門委員会からの活動状況報告

③ 後援名義等の使用承認報告

④ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

⑤ 文化政策（令和2年度予算案の概要、文産官連携会議議事要旨）について

⑥ 文化庁委託事業進捗状況について

⑦ 協会事業等進捗状況について

⑧ 舞台事故に伴う注意喚起、及び第20回アシテジ世界大会について

3 課題検討PT

第1回 令和元年12月2日（月） 東京都中小企業会館4階会議室（東京都中央区銀座2-10-18）

検討事項

- ① 会長人事のあり方
- ② 副会長の増員
- ③ 定款変更について
- ④ 支部の構成
- ⑤ 今後の検討課題

第2回 令和2年1月21日（火） 東京芸術劇場 会議室（東京都豊島区西池袋1-8-1）

報告、検討事項

- ① 第1回要旨の確認
- ② 追加提案について
- ③ 都道府県公文協との連携のあり方
- ④ 専門委員会3部会の運営方法
- ⑤ 公文協（含む事務局）の組織強化
- ⑥ 資格認定制度

第3回 令和2年3月23日（月） 東京都中小企業会館1階会議室（東京都中央区銀座2-10-18）

報告、検討事項

- ① 前回までの確認
- ② 専門委員会3部会の運営方法（第2回会議での指摘）
- ③ 公文協（含む事務局）の組織強化（第2回会議での指摘）
- ④ 資格認定制度（第2回会議での指摘）
- ⑤ コロナ禍を踏まえた今後の検討について

4 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・国の対応策等の周知：2月18日～
随時、ホームページにて掲載周知
- ・国や自治体等に対して、支援の緊急要請：3月5日
- ・緊急調査：3月2日～15日
都道府県館を通じて全国の施設に対してWebを用いた事業中止等の緊急調査を実施
回答数：793施設 回答率60.8%
- ・緊急調査報告：3月16日
調査結果についてホームページへ掲載するとともに国や関係団体、マスコミ等への周知
- ・自由民主党の文化芸術立国調査会、公明党の文部科学部会、文化芸術振興議員連盟等からのヒアリング対応：3月17日～23日
調査結果を元に公立文化施設への影響を伝えるとともに今後の対応策を提言
- ・総務省への指定管理の適正運用の要請：3月27日
調査結果でも各施設からの要望が高かった各自治体から指定管理者への損失補填を要請
- ・総務省からの通知をホームページへの掲載：3月31日
- ・文化庁への要望
補正予算や新たな支援助成等に向けた情報提供や要望等
- ・その他
各施設からの問合せ等の対応、関係諸団体との情報共有等

5 令和元年度（2019年度）会員入会状況

①支部別正会員施設数

地区	平成30年度 決算	平成30年度決算後 退会	令和元年度 入会	令和元年度 決算
北海道	48	0	0	48
東北	151	3	0	148
関東甲信越静	409	13	9	405
東海北陸	166	2	2	166
近畿	188	7	6	187
中四国	164	4	5	165
九州	185	2	3	186
計	※1,311	31	25	※1,305

※2館年会費免除

②準会員数

平成30年度 決算	平成30年度決算後 退会	令和元年度 入会	令和元年度 決算
34	3	2	33

③賛助会員数

平成30年度 決算	平成30年度決算後 退会	令和元年度 口数変更	令和元年度 入会	令和元年度 決算
団体80（96口） 個人5（5口）	団体3（3口）	団体1（9口増）	団体3（3口）	団体80（105口） 個人5（5口）

注：賛助会員は複数口の申込みがあるため会員数と口数は一致しない

正会員

No	都道府県	コードNo.	施設名	入会承認日
1	栃木県	092652	日光市中心市街地集客拠点施設	R1. 10. 29
2	群馬県	102649	高崎芸術劇場	R1. 5. 21
3	埼玉県	110390	桶川市民ホール	R1. 5. 21
4	埼玉県	112291	埼玉県県民活動総合センター	R1. 5. 21
5	千葉県	121485	松戸市民会館	R1. 5. 21
6	東京区部	132651	豊島区立芸術文化劇場	R1. 5. 21
7	東京区部	132656	渋谷公会堂	R1. 10. 29
8	東京多摩	132646	七生公会堂	R1. 5. 21
9	長野県	202360	上田市丸子文化会館	R1. 5. 21
10	岐阜県	211693	美濃市文化会館	R1. 10. 29
11	愛知県	230784	尾張旭市文化会館	R1. 5. 21
12	滋賀県	252383	みずほ文化センター	R1. 5. 21
13	大阪府	270930	大阪市立大阪城音楽堂	R1. 5. 21
14	大阪府	270946	貝塚市民文化会館	R1. 5. 21
15	大阪府	272645	東大阪市文化創造館	R1. 5. 21
16	兵庫県	282647	加古川総合文化センター	R1. 5. 21
17	和歌山県	301870	海南市民交流センター	R1. 10. 29
18	鳥取県	311874	境港市文化ホール	H30. 10. 23
19	広島県	342644	福山市沼隈サンパル	R1. 5. 21
20	徳島県	362658	藍住町総合文化ホール	R2. 2. 4
21	愛媛県	382648	四国中央市市民文化ホール	R1. 5. 21
22	愛媛県	382657	伊予市文化交流センター	R1. 10. 29
23	長崎県	421274	平戸文化センター	R1. 5. 21
24	大分県	442650	竹田市総合文化ホール	R1. 5. 21
25	鹿児島県	462643	曾於市末吉総合センター	R1. 5. 21

準会員

No	都道府県	コードNo.	個人・団体・施設名	入会承認日
1	秋田県	J058019	一般財団法人秋田県総合公社	R1. 5. 21
2	大阪府	J276022	堺市産業振興センター	R1. 5. 21

賛助会員

No	都道府県	個人・団体名	入会承認日
1	東京都	株式会社ケイミックスパブリックビジネス	H31. 2. 4
2	東京都	コミュニティ・ネットワーク株式会社	R1. 5. 21
3	東京都	株式会社プロスパージャパン	R1. 5. 21

6 平成30年度（2018年度）退会状況（参考）

正会員

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	秋田県	秋田県民会館	H31.3.31	施設閉館
2	山形県	長井市民文化会館	H31.3.31	施設閉館
3	福島県	二本松市二本松文化センター	H31.3.31	予算の見直し
4	群馬県	群馬県生涯学習センター	H31.3.31	制度保険の利用中止
5	埼玉県	桶川市民ホール	H31.3.31	法人解散
6	埼玉県	川口市立映像・情報メディアセンター	H31.3.31	指定管理者交代
7	埼玉県	フォーシーズンズ志木ふれあいプラザ	H31.3.31	施設一時閉館
8	千葉県	銚子市青少年文化会館	H31.3.31	施設休館
9	東京多摩	東大和市民会館	H31.3.31	指定管理者交代
10	神奈川県	平塚市民センター	H31.3.31	施設閉館
11	神奈川県	大和市桜丘学習センター	H31.3.31	指定管理者の導入
12	神奈川県	大和市渋谷学習センター	H31.3.31	指定管理者の導入
13	神奈川県	大和市つきみ野学習センター	H31.3.31	指定管理者の導入
14	神奈川県	大和市林間学習センター	H31.3.31	施設閉館
15	神奈川県	横浜能楽堂	H31.3.31	予算の見直し
16	静岡県	富士市産業交流展示場	H31.3.31	展示会場として業務展開しているため
17	愛知県	尾張旭市文化会館	H31.3.31	指定管理者交代
18	三重県	ふるさと会館いが	H31.3.31	施設休館
19	大阪府	守口市東部コミュニティセンター	H31.3.31	施設閉鎖
20	大阪府	守口市庭窪コミュニティセンター分室	H31.3.31	施設閉鎖
21	大阪府	守口市東コミュニティセンター	H31.3.31	施設閉鎖
22	兵庫県	淡路市立アソンプレホール	H31.3.31	施設閉館
23	兵庫県	川西市文化会館	H31.3.31	施設閉館
24	兵庫県	豊岡市立出石文化会館	H31.3.31	施設廃止
25	奈良県	香芝市文化施設 香芝市モナミホール	H31.3.31	施設休館
26	鳥取県	境港市民会館	H31.3.31	施設閉館
27	岡山県	鏡野町総合文化施設	H31.3.31	諸般の事由
28	徳島県	阿南市市民会館	H31.3.31	施設利用休止
29	香川県	坂出市民ホール	H31.3.31	施設休館
30	熊本県	益城町文化会館	H31.3.31	施設休館
31	鹿児島県	曾於市大隅文化会館	H31.3.31	正会員施設の変更

準会員

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	埼玉県	公益財団法人東松山文化まちづくり公社	H31.3.31	正会員の指定管理者となったため
2	東京都	公益財団法人としま未来文化財団	H31.3.31	施設開館のため(正会員へ)
3	大阪府	東大阪市文化創造館 開設準備室	H31.3.31	施設開館のため(正会員へ)

賛助会員

No	都道府県	団体名	退会日	退会理由
1	東京都	東京海上日動火災保険株式会社	H31.3.31	諸般の事情
2	東京都	株式会社マリナックス	H31.3.31	諸般の事情
3	神奈川県	株式会社ワイイーシーソリューション	H31.3.31	諸般の事情

Ⅲ 収益事業

1 団体保険制度の概要

(1) 公立文化施設賠償責任保険・公立文化施設災害補償保険

①施設所有（管理）者賠償責任保険・昇降機賠償責任保険

文化施設の設置、管理、運営に原因がある人身事故、物損事故等に対して、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

②受託者賠償責任保険

展示会等で第三者から預かった受託物・展示品の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

③自動車管理者賠償責任保険

利用者駐車場に預かった自動車の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

④マネー包括保険（オプション）

被保険者が管理する現金、有価証券に生じた盗難、火災等の損害を補償。

⑤マスターキー再作製費用等補償特約（オプション）

被保険者が管理する施設で使用している鍵を紛失してしまい、鍵を交換するために要する費用を補償。

⑥業務委託先追加補償特約（自治体（指定管理者以外）向けオプション）

施設の管理・運營業務の委託を受けた業者を被保険者に追加する特約。

⑦指定管理者特約（指定管理者向けオプション）

管理動産特約・管理不動産特約・サイバープロテクター特約の3つの補償を組み合わせた特約。

⑧公立文化施設災害補償保険（レジャー・サービス施設費用保険）

管理する文化施設において発生した事故への対応で実際に負担した費用および事故の被災者への見舞金等を補償。

(2) 公立文化施設自主事業中止保険（興行中止保険）

①興行中止保険

主催する屋内の自主事業が偶然の事故により中止になった場合、負担した費用等を補償。

②地震危険補償特約

地震、地震に伴う津波・噴火、もしくは地震に伴う火災により中止になった場合、負担した費用等を補償。

(3) 公立文化施設貸館対応興行中止保険

①興行中止対応費用

・文化施設の貸出区画または貸出区画が属する建物、什器、設備等が焼失、損傷または汚損し、貸出区画の利用の中止を余儀なくされたとき興行を予定していた法人、団体等に発生した費用を補償。

・災害対策基本法に基づき、「指定避難所」または「指定緊急避難場所」として使用されることによって貸出不能になった場合も補償。

②保険金拡大補償特約（オプション）

①に加え、舞台や楽器に関する費用（キャンセル費用、運搬費用等）及び出演者への報酬、交通・宿泊に関する費用等も補償。

③電氣的・機械的事故補償特約（オプション）

什器または設備等に電氣的・機械的事故（故障を含む）が生じたことにより貸出区画の利用の中止を余儀なくされた場合も補償。

④興行中止見舞金

補償規定に則り、文化施設から当該利用者に対して支払った見舞金を補償。

(4) 社団法人・財団法人向け役員賠償責任保険

法人の役員（被保険者＝理事・監事）が役員としての業務で行った行為に起因して、損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して補償。

2 令和元年度（2019年度）公立文化施設制度保険加入状況

(1) 賠償責任保険・災害補償保険

（正会員）

	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	906	76,987,920
業務委託先追加特約	6	163,650
サイバープロテクター	166	10,634,960
マネー包括	39	935,000
災害補償	731	26,813,590
計		115,535,120

事故件数(件)	支払保険金額(円)
29	4,334,402
0	0
0	0
0	0
59	2,035,000
88	6,369,402

（準会員）

	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	10	856,020
サイバープロテクター	2	159,560
マネー包括	1	30,000
災害補償	10	181,650
計		1,227,230

事故件数(件)	支払保険金額(円)
3	632,977
0	0
0	0
0	0
3	632,977

(2) 自主事業中止保険(正会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
自主事業	178	10,474,290
地震危険補償特約	29	613,200
計		11,087,490

事故件数(件)	支払保険金額(円)
1	371,553
0	0
1	371,553

(3) 貸館対応興行中止保険

（正会員）

	加入件数(件)	保険料(円)
興行中止	299	53,335,830
約定履行	193	8,972,910
計		62,308,740

事故件数(件)	支払保険金額(円)
2	597,072
0	0
2	597,072

（準会員）

	加入件数(件)	保険料(円)
興行中止	2	255,000
約定履行	1	50,000
計		305,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0
0	0
0	0

(4) 役員賠償責任保険(正会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	34	3,764,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0

保険合計	加入件数(件)	保険料(円)
		194,227,580

事故件数(件)	支払保険金額(円)
94	7,971,004

※新型コロナウイルスの影響による自主事業中止保険など、支払保険金額が確定していないものは含まれていません

IV 令和元年度事業報告 附属明細書

令和元年度（2019年度）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益社団法人 全国公立文化施設協会